

# 「民間委託10年、役割果たしてきた」

## ■関西エアポート・山谷佳之社長 CEO

関西エアポートの山谷佳之社長CEOは12日の会見で、空港運営権の設定・民間委託（コンセッション）による関西空港と伊丹空港の一体運営開始（2016年4月1日）から10年を迎えたことを踏まえ、「評価はわれわれ以外の方々から聞くことが適切だ」と述べつつ、「関西エアポートとしてその役割を果たすことができてきたのではないかと述べた。18年4月からは神戸空港を加えた3空港の一体運営に移行した。今後、日本の空港が民間運営委託を実施するに際し重要な点として①経営と主要株主の協力体制②イベントリスクへの即時対応体制③フォース・マジュール（不可抗力事項）発生時の役割分担・協調体制——を挙げた。ブノア・リュロ副社長 Co-CEOは、第1旅客ターミナル（T1）のリノベーションが完了したことを受けて、次なるプロジェクトとして貨物地区の改修、デジタル化を掲げた。



山谷佳之社長 CEO

山谷社長CEOは29日開催予定の定時株主総会で退任し、30日付で相談役に就任する予定。12日の会見での山谷社長CEO、ブノア・リュロ副社長 Co-CEOの発言要旨は次のとおり。

### 山谷佳之社長

▷2016年4月1日に開始された関西・伊丹空港のコンセッションと、そのほかの空港のコンセッションは法体系に違いがある。関西・伊丹空港のコンセッションは、関西空港整備に伴う債務償還のために、民間の知恵を導入することが経緯となった。そのほかの空港のコンセッションとは建て付けが違うことは事実だが、結果として同様にコンセッションであって、民間として事業を運営して収益を計上し、その収益で投資を行う。関西・伊丹空港のコンセッションは、台風やコロナ禍などを含めて難しい時期もあったが、関西エアポートとして、その役割を果たすことができてきたのではないかと考えている。その評価に関しては、われわれ以外の方々から頂戴できれば、と思う。関西・伊丹空港に加えて、18年4月1日からは神戸空港がコンセッションに加わった。地域の理解を前提しながら、需要拡大

期にあって3空港でうまく事業を拡大していく、効率的に事業を拡大していく、3空港一体で一つのシステムとして運用するという大きな目標を実現するにあたって、神戸空港が加わったことは大変良かったと考えている。

▷今後の日本の空港コンセッションの参考になれば、ということで3点を挙げたい。1点目は、経営と主要株主との非常にスムーズな関係が必要と考えている。経営と株主が一体的にサポートする関係が成り立つことがコンセッションには必要と考えている。次に空港、特に関西国際空港は完全24時間・年間365日と、絶え間なく空港が運用されている。自然災害をはじめ、どのような変化が急に発生するのか。すべてを把握することは難しいが、いつ何が発生しても、そのイベントに即時に対応できる組織を造らなければならない。変化への即応体制を構築することが空港現場として非常に重要だ。3点目は、想定以上のフォース・マジュール（不可抗力事項）が発生した時にどのように対応するのか、ということをしっかり話し合わなければならない。「コンセッションであるからには、民間の責任だ」というわけにはいかない。空港は国にとって

も重要な施設であり、役割分担を協定、協調することでいかにフォース・マジュールに対応できるか。18年の台風、コロナ禍などを含めて、国と良好な関係を構築できていたからこそ、しっかりと運営を継続できたと認識している。空港に限らず、こうした3つの要素を設計することがコンセッションには必要と考えている。

### ブノア・リュロ副社長

▷コンセッションに関しては、日本政府からの期待に応え、実現できてきたのではないかと考えている。コンセッションへの期待というのは、空港を民営化するというだけでなく、国際水準のベストプラクティスを空港運営に持ち込み、空港運営に変革をもたらすことだと認識している。

▷空港運営面に関しては、第1旅客ターミナル（T1）のリノベーションが完了したことで、次は貨物地区のリノベーションやデジタル化が大きなプロジェクトになるだろう。貨物地区の改修は25年12月に「Cargo Next →」として公表した。3つのフェーズで構成されており、最初の第一段階は「次の5年間」に取り組むべき施策となる。何をすべきか、という方向性は決まっている。